



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所

上場取引所 東

コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	59,093	△5.2	3,767	23.3	3,787	26.9	3,264	84.8
28年3月期第3四半期	62,344	△1.8	3,056	12.1	2,984	4.5	1,766	△20.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 12百万円 (△98.9%) 28年3月期第3四半期 1,123百万円 (△63.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	39.79	39.57
28年3月期第3四半期	21.54	21.42

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	71,613		35,846			49.8
28年3月期	76,788		36,448			47.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 35,655百万円 28年3月期 36,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
29年3月期	—	4.00	—		
29年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△5.5	4,800	12.5	4,600	17.1	3,500	96.3	42.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想の修正につきましては、本日(平成29年2月3日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	82,771,473 株	28年3月期	82,771,473 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	748,287 株	28年3月期	759,943 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	82,029,102 株	28年3月期3Q	81,993,634 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は総じて緩やかな回復基調で推移すると共に、国内経済も秋口まで急激に進行した円高が、足元では円安へ転換したことで落ち着きを見せています。一方で、米国新政権の発足や欧州各国の政策の変化などにより、景況変化や為替変動は楽観できない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、収益性の向上を第一の目標とする中期経営計画を掲げ、お客様への価値ある「オンリーワン製品」の提供、きめ細やかな個別原価管理、グローバル拠点における生産効率改善などの取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は590億9千3百万円（前年同四半期比5.2%減）と減収ながら、営業利益は37億6千7百万円（同23.3%増）と増益となりました。また円安転換により為替差損が縮小し、経常利益は37億8千7百万円（同26.9%増）、更にマレーシアに所在する当社連結子会社における土地及び建物の譲渡による固定資産売却益の特別利益への計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億6千4百万円（同84.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

① 電子部品関連事業

電子部品関連事業は、秋口以降もエアコン関連が好調に推移すると共に、電動工具や産業機械関連も堅調に推移いたしました。また個別原価管理の徹底や生産効率改善に取り組み、中国エリアの生産拠点ををはじめグループ各社の安定収益確保を推進いたしました。

その結果、売上高は386億8千9百万円（前年同四半期比3.4%減）とやや減収ながら、セグメント利益は19億1千8百万円（同302.8%増）と大幅な増益となりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業は、スマートフォン向けのフレキシブル基板用ソルダーレジストの生産が夏場に立ち上がってから順調に推移し、車載向けの高信頼性材料も堅調に推移しております。また、実装装置事業では、自動車関連や電子部品メーカー、EMS向けにリフロー装置の拡販を進めました。

しかしながら秋口まで急激に進行した円高が影響し、売上高は175億6千9百万円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント利益は21億6千1百万円（同17.0%減）と減収減益になりました。

③ 情報機器関連事業

情報機器関連事業は、音声卓“NTシリーズ”に新たにポータブルサイズのミキサー“NT110”を加え、フラッグシップモデルの大型デジタルミキサー“NT880”、中規模スタジオ向け“NT660”とあわせて、大型からコンパクトサイズまでトータルにラインナップを揃えました。こうした取り組みにより放送機器関連の引き合いは順調に推移しております。しかし、前連結会計年度に拡大したセキュリティ関連機器の特殊需要が一巡し、売上が減少いたしました。

その結果、売上高は28億6千1百万円（前年同四半期比17.5%減）、セグメント利益は1億4千3百万円（同62.4%減）と減収減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前期末比51億7千4百万円減の716億1千3百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金とたな卸資産の減少により流動資産が34億2千9百万円減少したことなどによりです。

当第3四半期末の負債合計は、前期末比45億7千2百万円減の357億6千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億6千1百万円減少、借入金が23億7百万円減少したことなどによりです。

当第3四半期末の純資産合計は、前期末比6億2百万円減の358億4千6百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上などにより株主資本が26億3千7百万円増加した一方、為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が32億3千5百万円減少したことなどによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきまして、最近の業績動向を踏まえて、営業利益を修正いたしました。また、第3四半期までの営業外損益における為替差損の状況に基づき経常利益を見直すと共に、特別損益の見直しを考慮して親会社株主に帰属する当期純利益についても修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（事業分離）

当社は、平成28年10月27日開催の取締役会において、内橋エステック株式会社（以下、「内橋エステック」といいます。）に対して、当社の電子部品関連事業のうち、サーマル事業（温度ヒューズ・温度ヒューズ付抵抗器の製造・販売）及び当社連結子会社（孫会社）であり同事業の製造会社である安全電具（惠州）有限公司の持分を譲渡することについて決議を行い、同年10月27日付で事業譲渡契約及び持分譲渡契約を締結しました。

1. 事業分離の概要

(1) 事業譲渡

①分離先企業の名称

内橋エステック株式会社

②分離する事業の内容

当社の電子部品関連事業のうち、サーマル事業に係る資産及びノウハウ、契約上の権利及び義務並びにその他サーマル事業に関する地位を譲渡いたします。

③事業分離日

平成29年3月31日（予定）

④法的形式を含むその他取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

⑤分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

電子部品関連事業

(2) 子会社持分の譲渡

①分離先企業の名称

内橋香港有限公司

②分離する事業の内容

サーマル事業の製造子会社である安全電具（惠州）有限公司（当社の連結子会社（孫会社）であり、当社グループが持分の100%を保有）の持分の全てを譲渡いたします。

③事業分離日

平成29年3月31日（予定）

④法的形式を含むその他取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする持分譲渡

⑤分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

電子部品関連事業

2. 事業分離を行う理由

当社は、2013年度から始まった前中期経営計画(2013～2015年度)において、利益重視を徹底した構造改革の一環として、平成27年4月1日に当社グループのなかでサーマル事業を展開していた株式会社タムラサーマルデバイスを吸収合併しております。

また、本年度においては、長期ビジョンとして創業100周年(2024年)を見据えながら、2018年度をターゲットとする第11次中期経営計画(2016～2018年度)「Biltrite Tamura GROWING」を策定しており、そのなかで、収益性の向上を第一の目標とし、資本効率の向上やお客様に価値ある「オンリーワン製品」を提供することも目指しております。

そのような状況の下、当社のサーマル事業においては、一層の競争力強化及び経営の効率化を図って参りましたが、当社を含めたサーマル事業を取り巻く業界環境は厳しさを増しております。

一方で、内橋エステックにおいても、当社のサーマル事業と同様の事業を展開しており、同業界においては確固たる地位を確立しておりますが、同社を取り巻く業界環境も当社と同様に厳しさを増しているなかで、それぞれが競合している状況にあります。

今後もお客様に対して安定的・継続的に製品を供給し、また、品質及びサービス向上に向けて当社のサーマル事業を持続的に成長・発展させるためには、当社が有するノウハウと内橋エステックの有するノウハウ及び経営資源とを結集することが最良の策と考え、同社への譲渡を判断するに至りました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,133	16,857
受取手形及び売掛金	21,518	18,731
商品及び製品	5,538	4,749
仕掛品	1,805	1,511
原材料及び貯蔵品	5,187	4,156
繰延税金資産	578	360
その他	1,986	2,015
貸倒引当金	△101	△165
流動資産合計	51,647	48,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,018	17,068
減価償却累計額	△11,040	△10,666
建物及び構築物(純額)	6,977	6,401
機械装置及び運搬具	17,196	15,010
減価償却累計額	△13,637	△11,993
機械装置及び運搬具(純額)	3,558	3,017
工具、器具及び備品	10,061	9,456
減価償却累計額	△8,606	△8,205
工具、器具及び備品(純額)	1,454	1,250
土地	6,056	5,818
リース資産	1,522	1,545
減価償却累計額	△1,037	△1,108
リース資産(純額)	485	436
建設仮勘定	470	113
有形固定資産合計	19,003	17,038
無形固定資産		
のれん	462	264
リース資産	256	240
その他	476	418
無形固定資産合計	1,195	923
投資その他の資産		
投資有価証券	3,933	3,991
退職給付に係る資産	245	619
繰延税金資産	122	146
その他	778	722
貸倒引当金	△137	△45
投資その他の資産合計	4,941	5,434
固定資産合計	25,141	23,395
資産合計	76,788	71,613

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,844	9,382
短期借入金	4,864	3,860
1年内返済予定の長期借入金	5,492	2,870
リース債務	344	244
賞与引当金	1,024	523
役員賞与引当金	61	49
移転損失引当金	18	16
その他	3,366	3,448
流動負債合計	26,017	20,395
固定負債		
長期借入金	9,421	10,741
リース債務	487	479
繰延税金負債	395	375
債務保証損失引当金	19	—
移転損失引当金	131	100
退職給付に係る負債	3,251	3,107
その他	615	567
固定負債合計	14,322	15,371
負債合計	40,339	35,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,036	17,036
利益剰余金	7,356	9,990
自己株式	△283	△279
株主資本合計	35,939	38,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	340
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	2,351	△1,349
退職給付に係る調整累計額	△2,194	△1,910
その他の包括利益累計額合計	313	△2,921
新株予約権	120	127
非支配株主持分	75	62
純資産合計	36,448	35,846
負債純資産合計	76,788	71,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	62,344	59,093
売上原価	44,743	41,071
売上総利益	17,601	18,022
販売費及び一般管理費	14,545	14,254
営業利益	3,056	3,767
営業外収益		
受取利息	48	44
受取配当金	57	65
持分法による投資利益	205	149
その他	166	116
営業外収益合計	477	374
営業外費用		
支払利息	235	194
為替差損	205	88
その他	107	72
営業外費用合計	548	355
経常利益	2,984	3,787
特別利益		
固定資産売却益	6	669
補助金収入	64	—
債務保証損失引当金戻入額	—	17
特別利益合計	70	686
特別損失		
固定資産除売却損	33	77
減損損失	78	117
特別退職金	82	102
投資有価証券評価損	42	—
特別損失合計	237	297
税金等調整前四半期純利益	2,818	4,175
法人税、住民税及び事業税	810	750
法人税等調整額	242	161
法人税等合計	1,053	912
四半期純利益	1,764	3,263
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,766	3,264

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,764	3,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	184
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	△695	△3,435
退職給付に係る調整額	72	283
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△282
その他の包括利益合計	△640	△3,251
四半期包括利益	1,123	12
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,134	24
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,052	18,824	3,445	62,322	22	62,344	—	62,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	121	23	154	478	633	△633	—
計	40,062	18,945	3,468	62,477	500	62,978	△633	62,344
セグメント利益又は 損失 (△)	476	2,602	381	3,460	△14	3,446	△390	3,056

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△390百万円には、セグメント間取引消去43百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△434百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,683	17,523	2,843	59,050	42	59,093	—	59,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	45	18	70	458	528	△528	—
計	38,689	17,569	2,861	59,120	501	59,622	△528	59,093
セグメント利益又は 損失 (△)	1,918	2,161	143	4,222	△52	4,170	△402	3,767

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△402百万円には、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△461百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。